

第105回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

キックマン株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kikkoman.co.jp/ir/shareholder/meeting/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 51社
主要な会社名 キッコーマン食品(株)、キッコーマン飲料(株)、日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、J F C ジャパン(株)、キッコーマンソイフーズ(株)、KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN SALES USA, INC.、JFC INTERNATIONAL INC.
なお、当連結会計年度より新たに株式を取得したNUTRIGOLD SW LIMITED、また新たに設立したKTA-GLOBO CO.,LTD.及びKTA (THAILAND) CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、JFC BRASIL IMPORTADORA E COMERCIO DE PRODUTOS ALIMENTICIOS LTDA.を重要性の観点により、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 キッコーマンレストラン(株)
なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみても小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社
(2) 持分法適用の関連会社の数 19社
主要な会社名 ヒゲタ醤油(株)、理研ビタミン(株)、(株)紀文フレッシュシステム、昆山統万微生物科技有限公司

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社
主要な会社名 キッコーマンレストラン(株)
持分法を適用しない関連会社
主要な会社名 統万珍極食品有限公司

なお、持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KI NUTRICARE,INC.ほか9社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

- ② デリバティブ 時価法
 - ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定額法
 - ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) にて償却
 - ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
在外連結子会社は、主として個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。
 - ② 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ⑤ 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他のものについては5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)[連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)]及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)]等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん5,145百万円及び資本剰余金7,472百万円が減少するとともに、利益剰余金が2,327百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ388百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは当社及び国内連結子会社においては、生産体制の再編による設備投資が一巡し今後の投資が安定的に推移することが見込まれること、主力製品である醤油の生産量が近年の取り組みにより安定化し、今後の設備稼働も安定的に推移すると予想されること、また上記設備投資と需要予測が、当連結会計年度よりスタートすることとなった新中期経営計画の前提でもあり、これを契機として固定資産の減価償却方法について見直した結果、定額法を採用することがより相応しいと考え、これを変更することとなったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は1,155百万円減少し、営業利益は965百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ980百万円増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	563百万円
計	563百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	563百万円
計	563百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

224,612百万円

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務	377百万円
-------------------------------	--------

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式

発行済株式の種類	普通株式
当連結会計年度期首株式数	210,383,202株
当連結会計年度増加株式数	—
当連結会計年度減少株式数	—
当連結会計年度末株式数	210,383,202株

(2) 自己株式

自己株式の種類	普通株式
当連結会計年度期首自己株式数	15,046,330株
当連結会計年度増加自己株式数	2,516,493株
当連結会計年度減少自己株式数	2,136株
当連結会計年度末自己株式数	17,560,687株

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

・ 単元未満株式の買取りによる増加	40,697株
・ 取締役会決議による自己株式の取得による増加	2,474,000株
・ 持分法適用関連会社の持分比率変動による持分法適用関連会社が所有する 自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加	1,796株

減少の内訳は、次の通りであります。

・ 単元未満株式の買増し請求による減少	2,136株
---------------------	--------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月24日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	4,697百万円
② 1株当たり配当額	24円
③ 基準日	平成27年3月31日
④ 効力発生日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会において、次の通り決議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	6,182百万円
② 1株当たり配当額	32円
③ 基準日	平成28年3月31日
④ 効力発生日	平成28年6月24日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。

営業債権については、各事業部門及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は当社及び連結子会社において、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき実施しております。また当社は四半期毎に各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	36,260	36,260	－
(2) 受取手形及び売掛金	52,010	52,010	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	45,020	45,020	－
(4) デリバティブ取引	(766)	(766)	－
(5) 支払手形及び買掛金	(20,279)	(20,279)	－
(6) 未払金	(18,048)	(18,048)	－
(7) 短期借入金（*2）	(4,871)	(4,871)	－
(8) 社債	(50,000)	(53,031)	△3,031
(9) 長期借入金（*2）	(11,300)	(11,700)	△400

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券について、フリー・ファイナンシャル・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注) 2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額5,777百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸商業施設等(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
10,267	21,467

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に準じた方法により算定した金額、その他の重要性が乏しい物件については固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,160円05銭

2. 1株当たり当期純利益 102円67銭

(注) 「会計方針の変更に関する注記」(企業結合に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は24円67銭減少し、1株当たり当期純利益は2円00銭増加しております。

重要な後発事象に関する注記

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である理研ビタミン株式会社（以下「理研ビタミン」という。）が平成28年4月27日開催の同社取締役会において決議した自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に、当社が所有する理研ビタミン普通株式の一部を応募することを決議し、理研ビタミンとの間で本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約（以下「本応募契約」という。）を締結いたしました。

なお、本公開買付けが成立した後、理研ビタミンは当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなります。

1. 本公開買付けへの応募の理由

当社と理研ビタミンは、平成20年6月18日締結の業務提携基本契約書（以下「本業務提携契約」という。）に基づく資本・業務提携を推進して、原料及び包装資材等の調達、商品開発、販売並びにマーケティングの面で一定のシナジーをあげてまいりました。他方で、当社は、理研ビタミンが志向する経営の自律性・独自性の維持と機動的な資本政策を可能とする経営施策を尊重する観点から、当社が保有する理研ビタミン普通株式を、理研ビタミンが取得することについて協議をしております。以上の経緯から、当社は、本公開買付けへ応募することを決定いたしました。

なお、本公開買付けが成立した後も、本業務提携契約は維持され、当社と理研ビタミンは、引き続き本業務提携契約に基づく業務提携を継続していくことを確認しております。

2. 本公開買付けへの応募前後の所有株式の状況

(1) 本公開買付け前の所有株式数	7,593,400株	(所有割合 32.10%) (注1)
(2) 本公開買付けへの応募予定株式数	6,600,000株 (注2)	(所有割合 27.90%)
(3) 本公開買付け後の所有株式数 (注3)	993,400株	(所有割合 4.20%)

(注1) 「所有割合」とは、理研ビタミンの平成28年4月27日現在の発行済株式総数（23,652,550株）に対する当社の所有株式数の割合（なお、小数点以下第三位を四捨五入しております。）を意味します。

(注2) 当社が、本公開買付けに応募する予定の株式数は、本応募契約において、6,600,000株と定めております。

(注3) 本公開買付け後の所有株式数は、本公開買付けが成立し、当社が応募する理研ビタミン普通株式6,600,000株が全て買い付けられた場合の所有株式数を記載しております。なお、本公開買付けにおいては、理研ビタミンの買付予定株式数の上限が7,600,000株と設定されていることから、同社の他の株主の応募状況によっては、当社が応募する6,600,000株全てが買い付けられることにはならない可能性もあります。

3. 本公開買付け等の日程

(1) 取締役会決議日	平成28年4月27日
(2) 本応募契約の締結日	平成28年4月27日
(3) 公開買付開始公告日	平成28年4月28日
(4) 公開買付期間	平成28年4月28日から平成28年5月31日まで
(5) 決済開始日	平成28年6月22日

その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にて償却

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在任中の役員及び執行役員に対し、平成20年6月24日開催の第97回定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給すること及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を役員及び執行役員それぞれの退任の際に支給することを、執行役員については平成20年4月24日開催の取締役会において、役員については上記総会において決議しております。

5. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,859百万円
2. 偶発債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務	4百万円
3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	7,030百万円
長期金銭債権	500百万円
短期金銭債務	41,825百万円
長期金銭債務	5百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	16,710百万円
営業費用	3,938百万円
営業取引以外の取引高	655百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類

	普通株式
当事業年度期首自己株式数	14,659,607株
当事業年度増加自己株式数	2,514,697株
当事業年度減少自己株式数	2,136株
当事業年度末自己株式数	17,172,168株

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

・単元未満株式の買取りによる増加	40,697株
・取締役会決議による自己株式の取得による増加	2,474,000株

減少の内訳は、次の通りであります。

・単元未満株式の買増し請求による減少	2,136株
--------------------	--------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産	
賞与引当金否認	183百万円
貸倒損失否認	178百万円
退職給付引当金否認	384百万円
役員退職慰労引当金否認	171百万円
関係会社株式評価損否認	2,118百万円
その他	944百万円
繰延税金資産小計	3,980百万円
評価性引当額	△2,339百万円
繰延税金資産合計	1,641百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△565百万円
退職給付信託設定益否認	△341百万円
その他有価証券評価差額金	△7,808百万円
関係会社株式	△321百万円
その他	△143百万円
繰延税金負債合計	△9,179百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△7,538百万円

関連当事者との取引に関する注記

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子会社	キッコーマン食品株式会社	所有直接 100%	同社の製品を当社が 販売 役員の兼任 資金の貸借	グループ運営収入(注1)	6,919	売掛金	712
				資金の貸付(注2)	—	長期貸付金	13,000
				利息の受取(注2)	194	その他 流動資産	64

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

グループ運営収入は、両者協議の上、決定しております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、運転資金及び設備投資資金として貸付を行ったものであります。

貸付利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

返済金額及び時期については両社協議の上都度決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

509円16銭

2. 1株当たり当期純利益

22円26銭

重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」の記載内容と同様のため、注記を省略しております。

その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。